

障害者差別解消法※ が変わります

※正式名称：障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律

	不当な 差別的取り扱い	障がいのある人への 合理的配慮の提供
国・ 地方公共団体	× 禁止	合理的配慮を 行わなければいけません。
事業者 <small>※個人事業主やボランティア活動グループ等 を含む。</small>	× 禁止	【令和6年4月1日から】 合理的配慮を 行わなければいけません。 (改正前は努力義務)

合理的配慮の提供における留意点 (対応の際に避けるべき考え方)

「前例がありません」

- 合理的配慮の提供は、障がいのある方の個別の状況に応じて柔軟に検討する必要があります。
前例がないことは断る理由になりません。

「特別扱いできません」

- 合理的配慮は障害のある人もない人も同じようにできる状況を整えることが目的であり、「特別扱い」ではありません。

「もし何かあったら…」

- 漠然としたリスクだけでは断る理由になりません。どのようなリスクが生じ、そのリスク低減のためにどのような対応ができるのか、具体的に検討する必要があります。

「〇〇障害のある人は…」

- 同じ障害でも程度などによって適切な配慮が異なります。
ひとくくりにせず個別に検討をお願いします。

※障害者差別解消法及び合理的配慮等についての詳細は裏面に記載のホームページを参照願います。

合理的配慮関係資料等掲載ホームページ

合理的配慮の提供とは（内閣府）

<https://shougai-sha-sabetukaishou.go.jp/goritekihairyo/>



合理的配慮等具体例データ集（内閣府）

<https://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/jirei/index.html>



「障害者の差別解消に向けた理解促進ポータルサイト」 （内閣府）

<https://shougai-sha-sabetukaishou.go.jp/>



合理的配慮事例集（北海道）※PDFファイル

<https://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/jirei/index.html>



（上川圏域障がい者が暮らしやすい地域づくり委員会）

事務局：北海道上川総合振興局保健環境部社会福祉課

担当：主査(地域福祉) TEL:0166-46-5982 FAX:0166-46-5203